

大総務第 32 号
令和 4 年 7 月 28 日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 野村 祥子 様

大阪市長 松井 一郎
(担当：総務局行政部総務課法人グループ)

諮問書

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例（平成 25 年大阪市条例第 10 号）第 7 条第 1 項に規定する外郭団体である株式会社大阪水道総合サービスによる令和 3 年度の経営評価（財務運営の実績）の結果及び同条第 4 項に規定する当該経営評価の審査の結果について、同項の規定に基づき、別紙により諮問します。

【財務運営の実績に関する評価】

令和3年度 事業経営評価

団体名	(株) 大阪水道総合サービス	所管所属名	水道局
-----	----------------	-------	-----

中期目標	中期目標期間
	令和2年4月1日から令和6年3月31日までの4年間

財務運営の実績に関する評価(財務運営に関する事項)

年度計画達成状況	指標Ⅰ	売上高				
		R2	R3	R4	R5【最終】	
	目標値	15億円以上	15億円以上	17億円以上	18億円以上	
	実績値	14.98億円	14.98億円			
	指標Ⅱ	営業利益率				
		R2	R3	R4	R5【最終】	
目標値	5.0%以上	5.0%以上	5.0%以上	5.0%以上		
実績値	8.8%	8.6%				

外郭団体の自己評価	指標の達成状況	A	A: 指標全部達成 B: 指標全部未達成 C: 指標一部未達成	中期計画に対する進捗状況 【当該事業年度】	ア	ア: 「順調」 イ: 「遅れあり」 ウ: 「計画の見直し必要」	
	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた団体の総合的な評価						
	<p><売上高> 給配水管工事に伴う断通水作業業務からの撤退による売上高の減少の影響はあるものの、新規業務の獲得（給水装置工事内部しゅん工検査業務委託ほか7件）の他、これまでの業務実績が認められ受託事業者から信頼を得られた結果、業務量の増加などに伴い増額での更新に繋がった既存業務もあり、前年度と比較して大阪市以外の水道事業者からの売上高が増加し、令和3年度の目標は達成できた。</p> <p><営業利益率> 人材育成のための新卒採用により一般管理費の件費増があったものの、利益率の高い業務の獲得及び既存業務の増額更新により令和3年度の目標は達成できた。</p>						
	最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について						

専門家の評価	公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見
	<p>令和3年度売上高は、断通水作業業務が完全になくなったことで減少する一方、日頃の丁寧な業務対応や営業努力により、新規契約も獲得でき目標を達成できた。利益面については、断通水作業業務の利益率が低かったため、これがなくなったことはアップ要因であったが、採用者数の増加や教育に力をいれたことで費用増加によりやや減少した。それでも単年度の目標は確保できており、目標を達成しながらも将来につながる投資を実行することで、中長期的な目標達成を可能にするものと期待できる。</p>

市の審査	中期計画に対する進捗状況 【当該事業年度】	ア	ア: 「順調」 イ: 「遅れあり」 ウ: 「計画の見直し必要」
	「外郭団体の自己評価」に対する審査結果		

売上高については、断通水作業業務の減等により本市からの受託額が60,000千円減少したものの、他都市からの受託額を同程度確保したことにより年度目標である15億円を概ね達成している。
営業利益率については、利益率の低い本市から受託していた断通水業務が減となり相対的に利益率の高い業務を新規受託することになった一方で、人材の育成のための新卒採用による件費増があったことから昨年度と同程度のものとなったが、年度目標である営業利益率5%以上を達成している。
以上のことから、団体の自己評価は妥当と判断できる。

市の評価	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた本市の総合的な評価
	<p>本市からの受託業務が減となる中で、人材育成のために社員を採用するなど体制を強化しつつ本市以外の水道事業者からの業務を新規受託することで、売上高及び営業利益率の年度目標を概ね達成したことは、団体の自主的な事業運営が堅実なものとなってきているといえ、令和3年度の団体の財務運営は、当局の行政目的の達成に向けた事業運営を進める上での財政基盤の確保に資するものであり、十分に評価できるものである。</p> <p>専門家からは「目標を達成しながらも将来につながる投資を実行することで、中長期的な目標達成を可能にするものと期待できる」とされているが、売上げの大半が水道事業者による競争入札かつ単年度契約であるという経営環境からすると、今後目標に掲げている売上高を達成していくためには相当な努力が必要と考えられ、引き続き、人材の確保及び育成など事業運営基盤の強化に力を入れつつ、水道事業者からの信頼の確保・向上と新規業務の獲得に向けて精力的に取り組んでほしい。</p>
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】（※必要な場合のみ）	